

令和8年度 第2回 山口県デジタル・ガバメント構築連携会議

山口県総合企画部
デジタル推進局

会議次第

令和8年度第2回山口県デジタル・ガバメント構築連携会議

<日時> 令和8年9月4日(金)14時00分～15時00分

<場所> WEB会議

- ◆1 国の動向及び対応について 資料1～5
- ◆2 デジタル関連の県取組状況等について 資料6～15
- ◆3 自治体における生成AI活用のトレンド、AIエージェントの展開について（Y-BASE）
- ◆4 意見交換 等

1

国の動向及び対応について

- 情報システムの標準化・共通化
- 行政手続のオンライン化
- 県・市町におけるRPA等共同利用
- 情報通信インフラの整備等
- マイナンバーカード

資料 1

資料 2

資料 3

資料 4

資料 5



国の動向等

資料 1

● 令和 9 年度予算概算要求【令和 8 年 8 月】

[総務省] 自治体情報システムの標準化の推進 755.6 億円（R 8 当初：3.1 億円、R 7 補正：559.4 億円）

標準準拠システムへ円滑かつ安全に移行できるよう移行に要する経費の補助や移行実務への支援等を実施

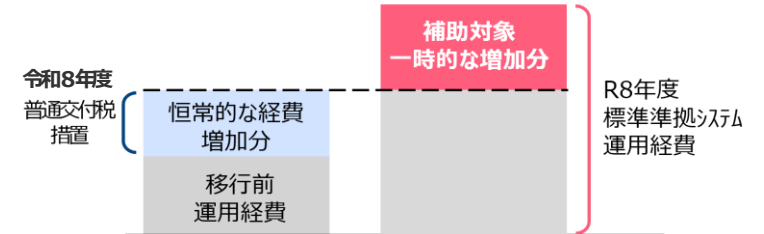
[デジタル庁] 地方公共団体情報システム運用最適化支援事業に関する経費 486 億円（R 7 補正：366 億円）

● 地方公共団体情報システム運用最適化支援事業費補助金について

《 令和 8 年度の支援事業のスケジュール 》

R 8 年 5 月下旬	： 運用最適化計画の提出
R 8 年秋	： 提出された計画の確認、補助見込み額の通知
R 9 年 1 ～ 2 月頃	： 補助金の交付申請の受付
R 9 年 3 月頃	： 交付決定
R 9 年 4 月	： 実績報告、額確定、補助金交付

＜補助対象経費の算定イメージ＞



● 特定移行支援システムの該当見込み【令和 8 年 6 月 30 日公表】（令和 8 年 3 月末時点）

全 国：1,015 団体（全団体の 56.8%） 10,013 システム（全システムの 29.1%）

令和 8 年 2 月 27 日公表時点より 80 団体、1,057 システム（3.2%）の増

山口県：1 県 9 市 5 町（県全団体の 75%） 95 システム（県全システムの 24.3%）

令和 8 年 2 月 27 日公表時点より 0 団体、15 システム（3.8%）の増

【主な理由】当初想定を上回る S E（システムエンジニア）の作業量が発生し人手が不足等

移行完了 全 国：24,353 システム（70.9%） 山口県：296 システム（75.7%）

※令和 8 年度末までに、特定移行支援システムを含む全国の約 90% が移行を完了する見込み

《参考》中国 4 県の特定移行支援システムの状況

鳥取県	1 県 4 市 1 3 町 1 村	195 システム
島根県	4 市 5 町 1 村	115 システム
岡山県	1 県 1 0 市 6 町 2 村	201 システム
広島県	1 0 市 5 町	134 システム

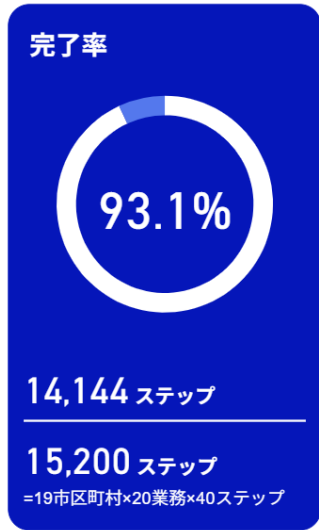


今年度の取組状況

資料 1

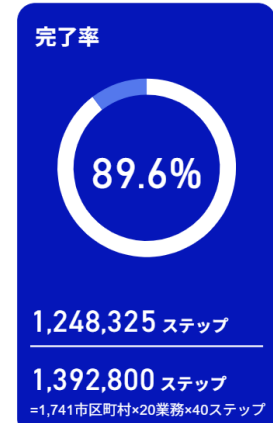
● 市町20業務の移行作業の進捗状況（令和8年6月末時点）

[総務省 地方自治体システム標準化に関するダッシュボード](#) 参照



下関市	宇部市	山口市	萩市	防府市
85.1%	95.0%	77.8%	100.0%	90.6%
下松市	岩国市	光市	長門市	柳井市
100.0%	96.3%	99.3%	98.9%	100.0%
美祢市	周南市	山陽小野田市	周防大島町	和木町
97.8%	99.6%	98.6%	99.1%	98.9%
上関町	田布施町	平生町	阿武町	
79.9%	79.1%	72.3%	99.9%	

《参考》全国市区町村



● 令和8年度第1回ワーキンググループ会議【R8年8月26日開催】

国の動向、進捗管理、課題事項の情報共有等を実施（総務省、デジタル庁担当者参加）

● ガバメントクラウド運用経費抑制のための県市町共同利用・共同調達に係る説明会【R8年8月26日開催】

「自治体情報システムの標準化・ガバメントクラウド移行後の運用経費に係る総合的な対策」を踏まえ、アンケートを実施
県・市町の移行完了後の状況を把握しながら、県における検討状況等について説明
引き続き、ネットワーク回線や運用管理補助業務の共同利用・共同調達による具体的な負担軽減等を検討

● 市町専用デジタル・ガバメント構築支援窓口(Y-BASE)における支援

随時チャットやメールによる相談を受付、課題解決を支援

● 共通化対象（令和 8 年度決定分）に係る共通化推進方針等【令和 8 年 6 月 8 日決定】

国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会において、共通化推進方針案等について同意
11業務・システムについて、推進方針等に基づき、国と地方が協力して取組を推進する

1. 自治体からの照会事務の自動化など国・地方AI共通サービス<デジタル庁（総務省）>
2. ふるさと住民登録制度プラットフォーム<総務省>
3. 土木施設に関する住民からの通報等システム※<国土交通省>
4. 畜犬管理システム<厚生労働省、環境省>
5. 職務上請求システム<法務省、総務省、デジタル庁（土業を所管する省庁）>
6. 自動車臨時運行許可申請システム<国土交通省（デジタル庁）>
7. 納税証明書等の請求・交付システム<総務省（デジタル庁）>
8. 住所・所在地情報管理システム<デジタル庁（総務省）>
9. 決算統計業務システム<総務省>
10. 幼稚園の被害状況等の情報収集・共有システム<文部科学省（こども家庭庁）>
11. 社会福祉施設等に対する指導検査業務のシステム※<デジタル庁及び東京都（指導検査業務等の制度所管省庁）>
- ※3、11については、共通化推進方針ではなく、実現可能性調査等の結果報告

● 共通化候補(令和 8 年度選定分)案 6 業務・システム

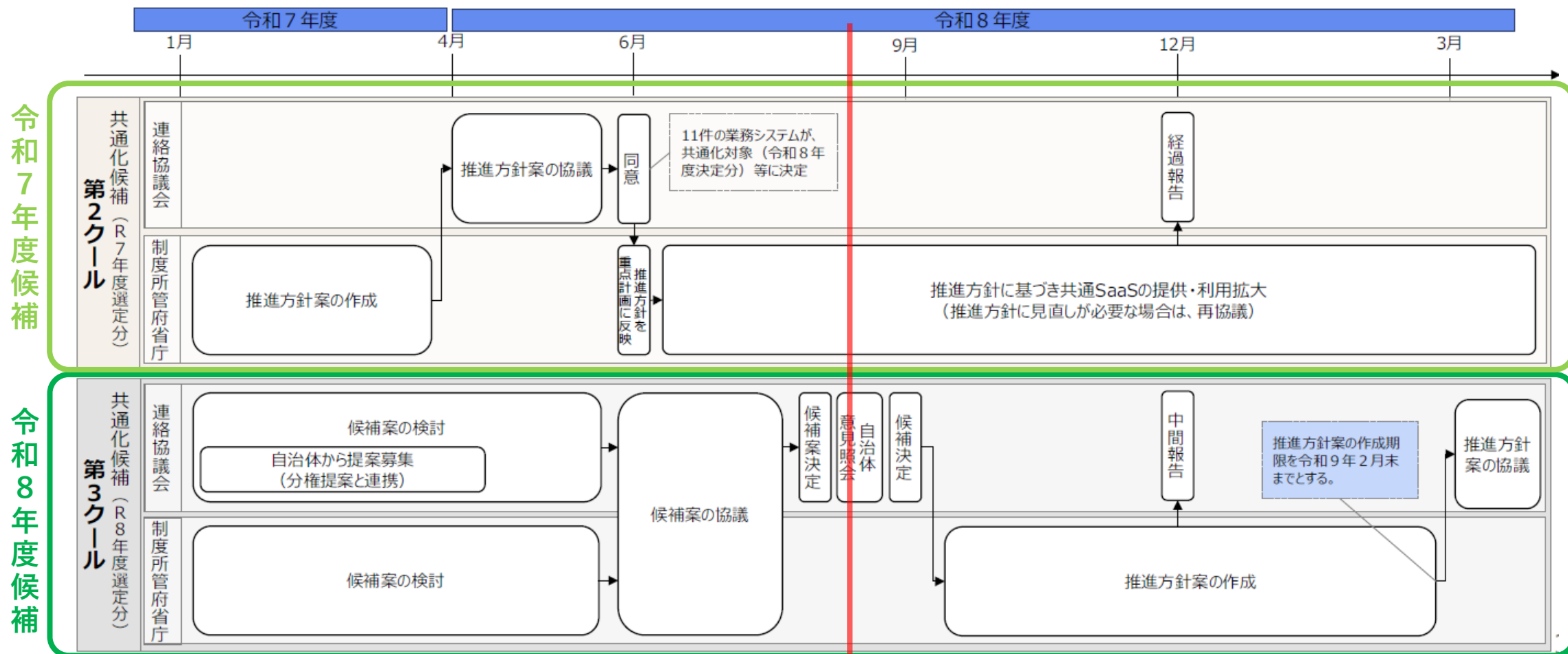
自治体への意見照会の結果を踏まえ、候補案を決定していく（令和 8 年 9 月末頃決定予定）
制度所管省庁は共通化候補(令和 8 年度選定分)に係る共通化推進方針を作成（令和 8 年12月頃中間報告予定）

Ⅰ データの可視化・活用による政策実施等の的確化	1. 被災者支援システム<内閣府>
	2. 被災者支援システムに係る相互連携ツール<内閣府>
	3. コンビニ交付サービスの証明書発行サーバ<総務省、法務省、デジタル庁>
Ⅱ デジタル化に伴う事業活動等の変容に即した行政手法の改革	4. 救急医療情報連携プラットフォーム<厚生労働省（消防庁）>
Ⅲ デジタルの活用により可能となる国・地方自治体関係の合理化	5. 地方版アタックサーフェスマネジメント（ASM）システム<総務省>
	6. 地方公務員給与実態調査システム<総務省>



資料 1

令和7年度、8年度における共通化のスケジュール





1. ワーキンググループ情報共有

資料 2

● 「マイナアプリ」のリリース日及び利用開始方法に関するご案内



マイナアプリは、2026年8月25日に提供開始されました。

● マイナアプリの利用開始方法

- ✓ 提供開始日より、マイナアプリは、各アプリストア上で、現「マイナポータルアプリ」から呼称を変えて、配信されます。（「**マイナポータルアプリ**」に、「**デジタル認証アプリ**」の機能を統合）
- ✓ マイナアプリをご利用になる際は、初回のみマイナンバーカードを使った利用登録が必要となります。
- ✓ <https://services.digital.go.jp/mynaapp/register/>

● マイナポータル（ウェブサイト）について

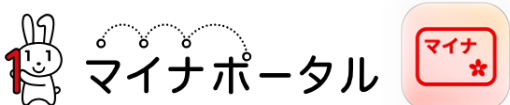
- ✓ マイナポータルは、引越しの手続や医療費の確認などで、引き続きご利用いただけます。**マイナポータルへログインする際や、行政手続における認証・署名の際に、マイナアプリをご活用**ください。

● アイコン素材の活用について

- ✓ アプリの刷新に伴い、アイコンのデザインが変更となります。
- ✓ マイナポータルアプリ及びデジタル認証アプリに関するご案内をされている場合は、アプリに関する表記やデザインを変更するようお願いいたします。
- ✓ <https://services.digital.go.jp/mynaapp/communication-guidelines/>



2.オンライン化取組状況のとりまとめ



- 子育て(15手続)・介護(11手続)・被災者支援(1手続)、計27手続のマイナポータル活用状況
※各市町とも概ね対応済み

市 町 名	マイナポータル 利用手続数		市 町 名	マイナポータル 利用手続数		市 町 名	マイナポータル 利用手続数	
	R8.4時点	R8.8時点		R8.4時点	R8.8時点		R8.4時点	R8.8時点
下関市※	25手続	25手続	光市	23手続	23手続	和木町	27手続	27手続
宇部市	27手続	27手続	長門市	27手続	27手続	上関町	26手続	26手続
山口市	27手続	27手続	柳井市	26手続	26手続	田布施町	12手続	26手続
萩市	27手続	27手続	美祢市	27手続	27手続	平生町	27手続	27手続
防府市	27手続	27手続	周南市	27手続	27手続	阿武町	27手続	27手続
下松市	27手続	27手続	山陽小野田市	27手続	27手続	令和8年8月時点合計19市町延べ504手続		
岩国市	27手続	27手続	周防大島町	27手続	27手続			

※ 下関市では学校給食 2 手続の制度が無いいため全25手続

3.今後の対応

- 引き続き、ワーキンググループを通じて国の動向や取組を共有し、各自治体におけるオンライン化の課題や意見の集約を行うとともに、必要に応じて個別に支援策を検討



資料 3

検討の目的

県・市町が共同でシステムを利用する仕組みを構築し、以下の効果を目指す

調達事務の負担軽減



- ・ 調達手続きを集約・標準化
- ・ 仕様検討や契約事務を効率化

導入・運用コスト削減



- ・ 共同調達によるスケールメリット
- ・ 運用の共通化によるコスト最適化

今年度の取り組み

- ① 県主導で共同調達・共同利用を実施している3システムについて、新たに共同利用を希望する市町の導入に向けた支援を実施



AI議事録作成システム

電子申請システム

施設予約システム

- ② 来年度以降の共同調達対象システムの拡大に向け、市町のニーズ把握を行うとともに、共同調達の枠組みの確立に向け検討を推進



拡大検討

市町ニーズを踏まえ、共同調達対象システムの拡大につなげる

ニーズ調査と対象システム選定は完了し、3システムの参画候補市町との調整を実施中。今後、参画市町が決定したのち、予算確保の支援を行うとともに、R9年度以降に向けての体制・ルール整備等の検討を本格化



RPA・AI-OCRの共同利用

資料 3

● 「自治体DX AWARD2026」 広域連携部門共同利用賞を受賞【令和8年8月26日】

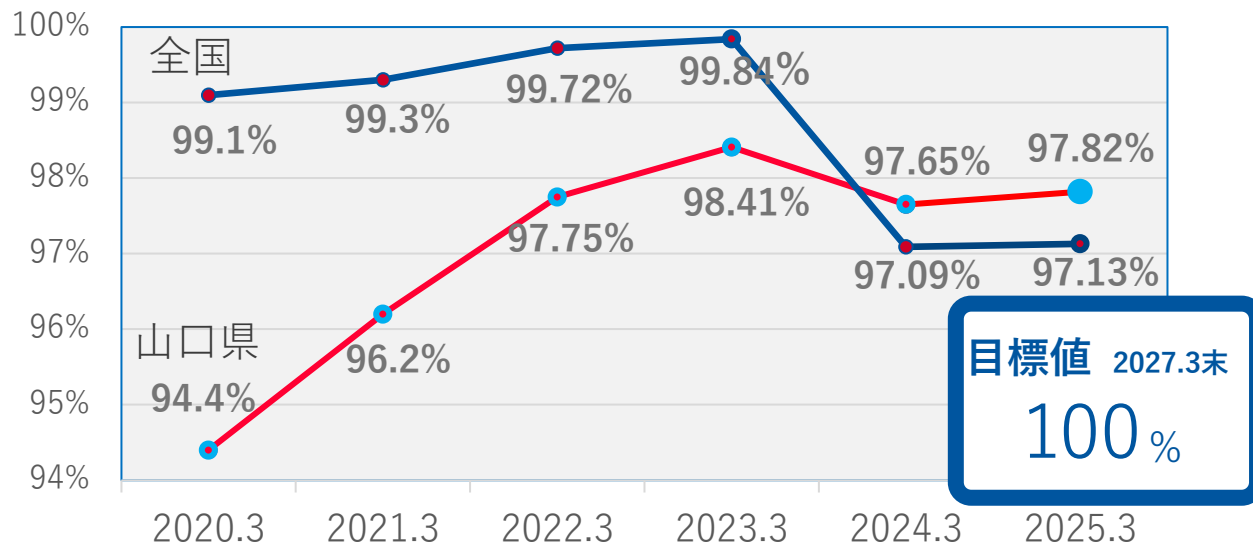
令和3年度から現在までのRPA・AI-OCR共同利用に向けた取り組みが評価され、(株)NTTデータが8月26日(水)に開催した「NaNaTsu自治体DX AWARD2026」において、**本県の取組「RPA・AI-OCRの県・市町共同利用」が「広域連携部門共同利用賞」を受賞**





資料 4

① 光ファイバ整備状況

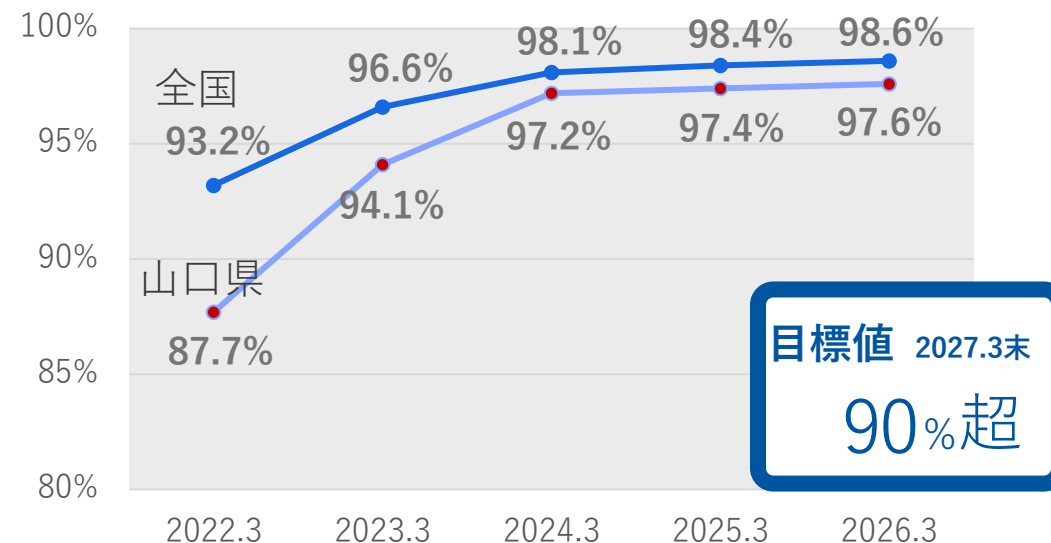


全国平均を上回り、整備状況は拡大しているものの、目標値には届いていない。



地域のニーズを踏まえながら、未整備地域の解消と維持管理の確保を推進

② 5Gの整備状況



国目標（2026.3末90%超）、県目標を前倒しで達成し、エリア拡大中



非居住地域を含めた「どこでもつながる」通信環境の確保を推進



資料 4

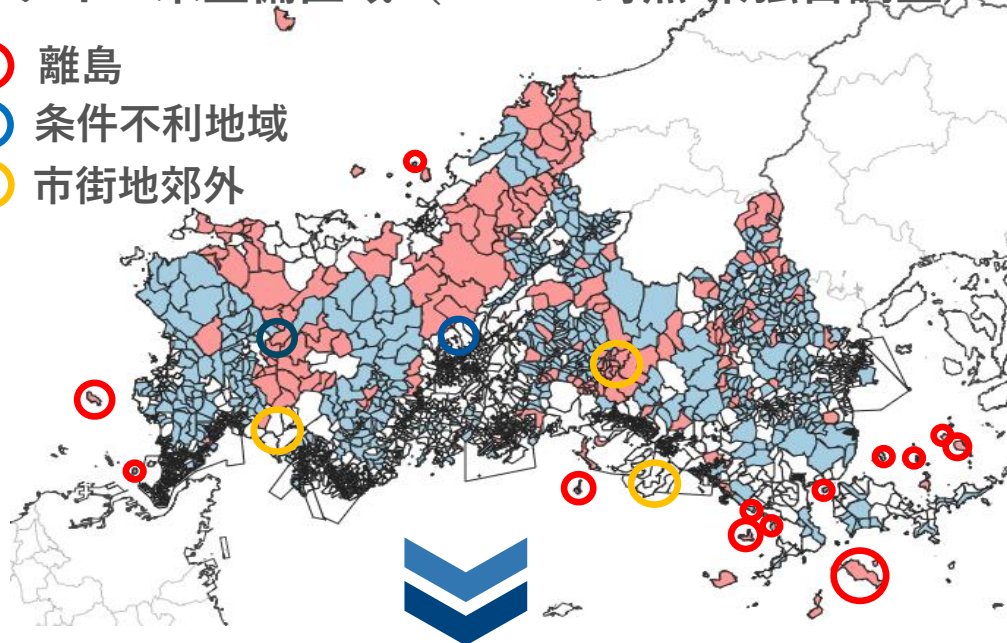
③ブロードバンドサービスに関するユニバーサル制度 支援区域の指定状況（R8.1.31指定）

一般支援区域：604区域（全国13,634区域）

特別支援区域：265区域（全国18,298区域）

光ファイバ未整備区域（2025.3時点 県独自調査）

- 離島
- 条件不利地域
- 市街地郊外



2026年から交付金の運用を開始
（最終保障提供責務の導入、モバイル網の積極的な活用を検討）

④今後の整備促進に向けて

離島

条件不利地域

市街地郊外

！ 採算性等の問題から光ファイバ未整備地域が存在

POINT
01

国補助事業の
継続・拡充

POINT
02

ユニバーサルサービスの
実施を踏まえた働きかけ

POINT
03

地域との連携による電気通信事業者の
積極的な取組

超高速ブロードバンド環境の整備
（光ファイバ網整備100%）

※地域によっては無線通信環境を整備



1. マイナンバーカードの交付・保有枚数等（令和8年7月末時点）

資料 5

保有枚数

1,098,797枚

(全国104,003,147枚)

保有枚数率

86.2%

(全国84.0%)

全国順位

11位



2. マイナンバーカードの利活用促進

○「Y-BASE」に、市町のデジタル・ガバメント支援専用窓口を設置し、「書かない窓口」など、マイナンバーカードを活用した先進事例の紹介や、カード利用の実施に向けた相談対応を実施

○県内で実装されたマイナンバーカードを活用したサービスについて、県のホームページで紹介

（参考）マイナアプリについて

○マイナポータルアプリにデジタル認証アプリを統合した「マイナアプリ」が2026年8月25日にサービス開始

○アプリを切替えることなく、様々なサービスや手続を利用できるほか、マイナンバーカードに加えてスマートフォンによる認証・署名も可能になった



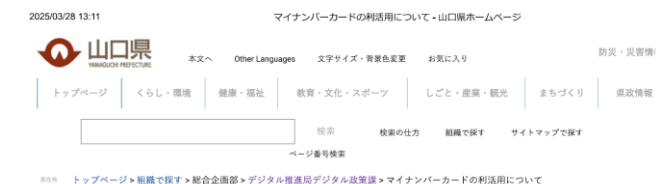
マイナンバー

見つからないときは

ページ番号：0168343 更新日：2025年3月31日更新

よくある質問

マイナンバーカードについて



マイナンバーカードの利活用について

見つからないときは

ページ番号：0228547 更新日：2025年3月31日更新

よくある質問

マイナンバーカードを使った手続きについては、国・山口県だけでなく山口県内の市町でも、マイナンバーカードを使ったコンビニ交付やオンライン申請などのサービスが導入されています。この他にも、山口県内の市町ではマイナンバーカードを使ったサービスが利用できます。以下のリンクから、お住まいの地域での利活用シーンをご確認ください。

地域別

お住まいの市町名をクリックしてください。マイナンバーカードを活用した各市町のサービスを表示します。

- 下関市
- 宇部市＜外部リンク＞
- 山口市＜外部リンク＞
- 萩市
- 防府市＜外部リンク＞
- 下松市＜外部リンク＞
- 岩国市＜外部リンク＞
- 光市＜外部リンク＞
- 長門市＜外部リンク＞
- 柳井市
- 美祿市＜外部リンク＞
- 周南市＜外部リンク＞
- 山陽小野田市＜外部リンク＞
- 周防大島町
- 和木町＜外部リンク＞
- 上関町
- 田布施町
- 平生町
- 阿武町



2

デジタル関連の県取組状況等について

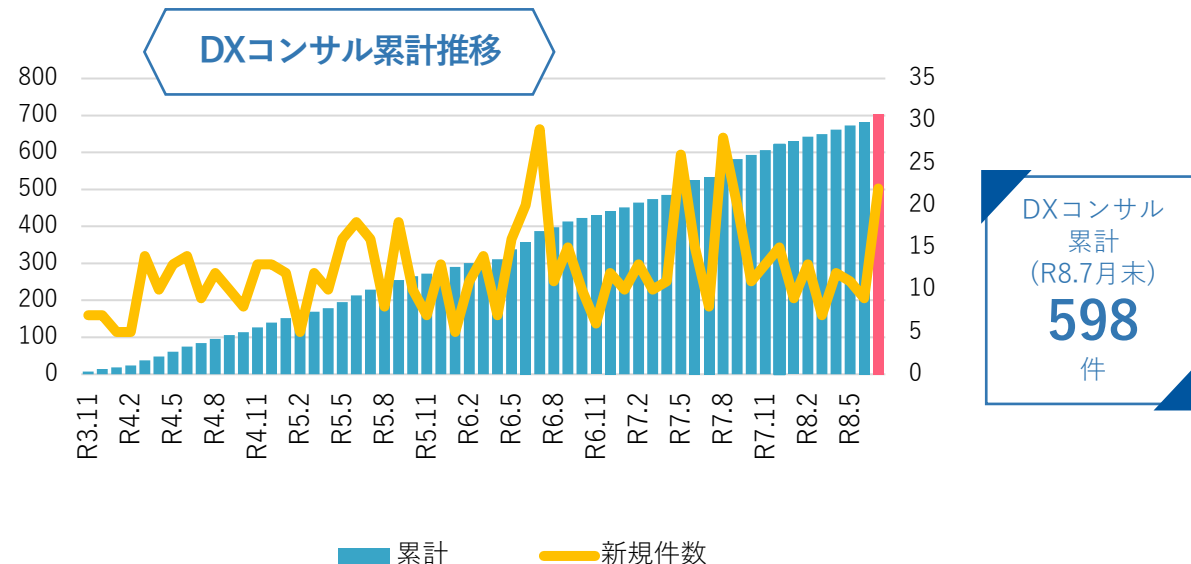
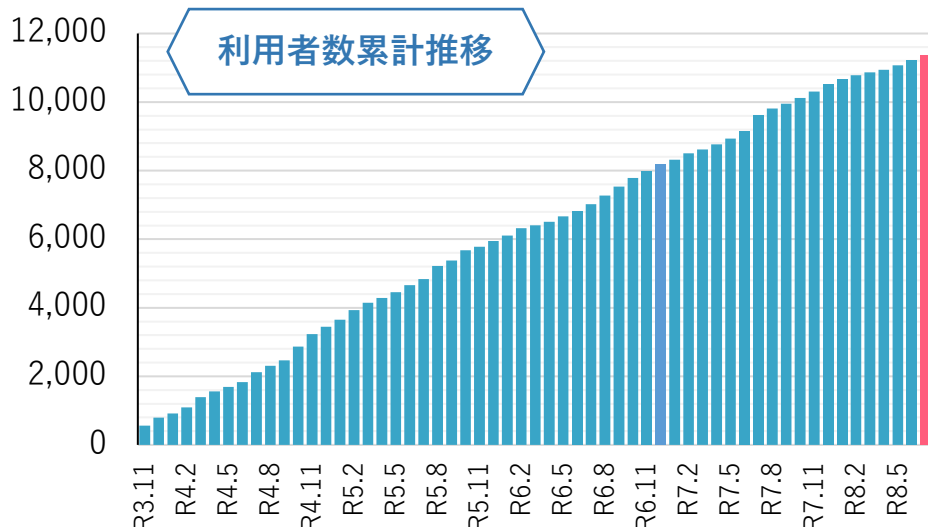
- やまぐちDX加速化事業
- 拡 生成AI利活用支援強化事業
- やまぐちデジタル実装推進事業
- シビックテック チャレンジ YAMAGUCHI
- スマート社会実現プロジェクト推進事業
- デジタルデバйд対策加速化事業
- 拡 デジタル・ガバメント構築支援強化事業
- 「やまぐちワークスタイルシフト」
- 生成AIの利活用
- 情報セキュリティ対策

資料6
資料7
資料8
資料9
資料10
資料11
資料12
資料13
資料14
資料15



やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」を核としたDXの推進

資料 6



- 開所以降、1.1万人以上の利用があり、利用者満足度はほぼ100%
- これまでDXコンサルは704件あり、うち598件が課題解決
- やまぐち産業振興財団や商工会議所、中小企業診断協会等の**関係支援機関との連携強化**や、新たな取組（生成AIの活用推進）等により、**コンサル件数は堅調に推移**
- Y-Cloudの貸出用の生成AIサービス（プロンプトの入力をサポートするテンプレート機能等を備えたChatGPTアカウント）の具備と、**高度専門人材による伴走支援**を通じて、**生成AIの業務への導入を加速**



D X推進官民協働フォーラム「デジテック for YAMAGUCHI」

資料 6



発 足 日

令和3年6月10日

会 員 数

1,509（個人1,237名、法人272団体）（令和8年7月末現在）

目指す姿

会員同士の交流・共創を演じた
持続可能な課題解決コミュニティ

活動目標

共に考え、挑戦し、克服する

● 交流活動

- ✓情報のインプット、ディスカッション参加
- ✓双方向のフランクな勉強会「**デジテックフライデー**」を中心に、
会員同士の交流が進み、地域課題への関心も徐々に高まり

デジテックフライデー

取 組 内 容	会員が講師となり、特定のテーマによる双方向のフランクな勉強会を実施
主 な 特 徴	事前申込不要、ディスカッションタイムを設定、勉強会前後に交流の時間有等
開催頻度等	毎月第1・3金曜日の18時30分～20時、Y-BASEにて開催



● 共創活動

- ✓デジタル技術を活用した課題解決
- ✓周南市和田地区の重要無形民俗文化財である「三作神楽」の継承と関係人口の
創出を目的に共創活動を実施。神楽を体験できるゲームを開発。





デジタル人材の育成

DXを推進するリーダー人材を育成するため、
3種類の実践型研修を開催します。

受講者募集中！



資料 6

やまぐちDXエバンジェリスト

組織の業務プロセス改革を遂行

自組織の業務を棚卸し、現状（As-Is）と理想（To-Be）の業務フロー・ROIを整理したうえで、実行可能な「業務変革実行計画書」を完成させる。

AIトランスフォーメーション

新規施策やサービスの創出

顧客理解や社会課題の把握をもとに、デジタル技術を活用した新規事業・サービスの企画を立案し、プロトタイプを作成するまでを実践する。

データ利活用

多様なデータ分析で重要論点を発見

課題の構造を捉えた上で仮説を立案し、データに基づいて仮説を検証し、得られた示唆をまとめ、重要論点を明示するまでの一連のプロセスを習得する。

3 研修共通

- 課題整理から企画・分析・発表準備に至るまで**随所で生成AIを活用**
- DX等に関する基礎知識習得のためeラーニングの機会を提供するとともに、研修前後にスキルアセスメントを実施し、スキル等の向上及び定着を実現

- 研修詳細及び申込はこちらから（デジテック for YAMAGUCHI Webサイトニュース一覧へ）：<https://digitech-ymg.org/>
- お気軽にデジタル政策課 荒瀬（e-mail：arase.masahiko@pref.yamaguchi.lg.jp）まで、お問い合わせください。



データ利活用の促進

資料 6

複数部署のデータを組み合わせた横断的な分析により、新たな価値の創出を図る
市町と連携し、行政保有データとAIを活用したデータドリブンな空き家対策の実証を推進

解決したい 課題

①調査コスト

空き家の実態踏査は5～10年に一度、費用は数百万円～1,000万円超。
限られた予算の中、調査の頻度を上げることが容易ではない。

②問題が起きてからの迅速な対応

担当職員の業務時間の6～7割が、問題化した空き家の通報・相談対応に費やされ、早期発見や予防的な対策に手が回らないのが実情。

③調査と調査の間の「空白期間」解消

実態調査で5～10年かかる現状
その間に空き家は増減し状態も変わり、定期的なモニタリング体制を構築するのも困難。

1 データの収集・蓄積

収集するデータ

水道開栓状況
開栓・閉栓の履歴情報

水道使用量
使用量の時系列データ

住民基本台帳
居住情報・世帯情報など

地域集計用のポリゴンデータ
境界のポリゴンデータ



匿名化・
統計化



データを
安全に蓄積

2 データの可視化・分析

学習済AIモデルで分析



既知のデータから
「空き家」の特徴を
学習したAIモデル



空き家確率を推定



未知のデータに対して、
空き家確率を推定する



分析の観点



居住の有無
を示す傾向



使用量の
変化パターン



世帯構成の
変化

3 利活用・事例創出

見える化する

空き家確率マップを作成
エリアごとの空き家確立を
可視化し、関係者で共有



空き家マップ

活用する

実データから地域の空き家
把握がどの程度できるか検証



空き家対策に活用

次につなげる

空き家の推定結果を元に
「地域将来像」を検討する
ワークショップを開催



施策・サービス案へ

資料 7



本県におけるデジタル実装のモデルとなる取組を創出するため、民間企業等の提案による
実証・実装事業を実施

資料 8

取組概要

- (実施手法) 企画提案による業務委託
(委託先) 民間企業等（市町等と連携実施）
(委託額) 1件あたり上限2千万円
(募集タイプ) ①早期実装型（事業期間：1年）
1市町で早期の実装に取り組むもの
②圏域共同利用型（事業期間：2年）
複数市町で実装に取り組むもの



令和 8 年度実施事業

水位や地形データ、気象予測等から
AIで水害・浸水の危険度を予測
（平生町）



救急車内の心電図等の情報を
病院がリアルタイムで把握
（萩市・長門市）



官民の情報を共有できるデータ基
盤を活用した予防型の高齢者支援
（美祢市）



X R 技術を活用した消防救急隊向
けの救急医療シミュレータ開発
（下関市・岩国市・和木町）





令和 8 年度採択事業

資料 9

課室名	協働企業	実証概要
山口市 中心市街地活性化推進室	エキスポリス株式会社 (東京都)	中心市街地における特定の駐車場への車両集中を緩和し、来街者が街を歩いて楽しめる仕組みの構築を図る
山口市 阿東総合支所	株式会社アイシン (愛知県)	中山間部において運転免許を要しない安全なモビリティの実証を行い、新たな移動サービスモデルの構築を図る
長門市 地域福祉課	樋口泰地 (埼玉県)	視覚障害のある住民へ、必要な行政情報をタイムリーに届ける音声配信の仕組みの構築を図る
周防大島町 政策企画課	株式会社アイ・キャン (山口県)	各戸のテレビ等に広報誌が自動的に届く受動型配信モデルの導入など、新しい情報配布の仕組み構築を図る
山口県 スポーツ推進課	株式会社INJUS (東京都)	競技団体がスポーツ大会等の情報を直接登録・発信できる仕組みを構築し、県民への効果的な情報発信を図る
山口県立山口図書館	株式会社シビックAI総合研究所 (東京都)	A I を活用して窓口職員のノウハウに依存しない質の高いレファレンスサービスの仕組みの構築を図る
山口県立山口博物館	ZeroToInfinity株式会社 (東京都)	収蔵品をデジタルアーカイブ化する仕組みを構築し、子どもたちが夢中になる「バーチャル収蔵庫」にする
県警本部 人身安全・少年課	Adora株式会社 (東京都)	子どものスマホ利用における危険を早期に検知し、保護者との対話を通じたトラブルの未然防止を図る



周南市等と連携して自動運転EVバスの実証を実施

資料10

■運行主体

山口県・周南市・防長交通(株)
山口県デジタル技術振興財団・NTT西日本(株)

■運行車両

- ・マクニカ社：自動運転EVバス「EVO3」
- ・定員：乗客10名程度
- ・車両サイズ：全長4.78m 全幅2.17m 全高2.72m
- ・走行速度：時速20km未満

■技術実証の内容

- ・レベル4申請に向けて必要な走行データの取得
- ・路上駐車回避機能の実装
- ・他地域との遠隔監視業務の一元化





デジタル機器に関心の低い方や移動手段を持たない高齢者へプッシュ型のスマホ教室等を実施するとともに、デジタルが得意な高齢者や中高生等の力を活用し、身近な相談体制を構築することで、誰一人取り残されないデジタル社会を目指す。

プッシュ型デジタルデバйд対策事業

地理的・身体的理由や心理的ハードル等によりこれまでスマホ教室への参加やスマホの操作方法等の相談ができなかった方へ、自宅や高齢者等の参加しやすい場所へ訪問する出張型スマホ教室を実施

KDDI（訪問型スマホ教室）

- 下関市、宇部市、山口市、下松市、長門市、周南市、岩国市、上関町及び田布施町
9月以降の開催の向けて調整中



ソフトバンク（移動型スマホ教室）

- 光市 第1回目を9/8に光市総合福祉センターで開催予定
以降も他施設で開催予定
- 柳井市 第1回目を9/2に阿月公民館で開催
以降も公民館及び市立図書館で開催予定
- 美祢市 第1回目を9/30に美祢市役所で開催予定
以降も公民館及び市役所支所で開催予定
- 和木町 第1回目を9/1に総合コミュニティセンターで開催
以降も総合コミュニティセンターで開催予定
- 阿武町 第1回目を9/7に日阿武町町民センターで開催予定
以降も他施設で開催予定



環境構築事業（シルバー世代連携型）

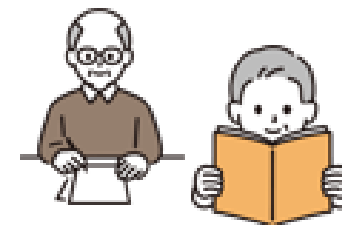
公益社団法人山口県シルバー人材センター連合会と連携し、シルバー人材センター会員をはじめとする60歳以上の方に対して、スマホに関する養成講座を開催し、同年代でスマホの操作や利活用に関して困っている方から簡単な相談を受けたり、基本操作を教えたりできる中核的存在の高齢者＝「スマホサポーター」を養成する。

実施内容（予定）

1対1、1対少人数でのスマホ相談（疑問解消、利活用促進）に対応できる知識とスキルを身に付けるため、県内3エリアで各5日間の養成講座を開催。最終日にはスマホサポーターによるスマホ相談会を実施

実施場所・日程（予定）

- 岩国エリア：岩国総合庁舎
9/25・9/28・9/29・10/1・10/2
- 防府エリア：防府市創業・交流センター
10/5・10/6・10/8・10/9・10/13
- 萩エリア：萩広域シルバー人材センター
10/19・10/20・10/22・10/23・10/30





資料11

環境構築事業（孫世代連携型）

中学校・高等学校・特別支援学校と連携し、地域の高齢者等に対して、デジタルが得意な孫世代がスマホの操作や利活用を教えるスマホ相談会を実施する。

実施内容（予定）

生徒に対して、スマホに関するよくある相談や高齢者への接し方について事前レクチャーを実施の上、スマホ相談会では生徒と地元の高齢者等の1対1での個別相談会を実施。

実施場所・日程（予定）

- 中学校：下松市立下松中学校
10月中旬の実施に向け調整中
- 高等学校：①山口県立大学附属周防大島高等学校
11月中旬の実施に向け調整中
②山口県立宇部商業高等学校
11月下旬の開催に向けて調整中
- 特別支援学校：山口県立山口南総合支援学校
開催に向けて調整中

環境構築事業（地域モデル創出型）

市町が実施する、デジタルが得意な地域人材の力を活用した身近な相談環境の構築に係る取組を支援

市町名	実施事業
萩市	社協や地域おこし協力隊などの地域人材を活用しスマホよろず相談所を開催するとともに、スマホの基本操作や安全対策、LINEの利用方法などを学べる出前講座を開催
防府市	高齢者向けスマホ教室や自治会デジタル活用講座を開催し、市民のデジタルデバйд解消やリテラシー向上を図るとともに、スマホ教室に地域人材をアシスタントとして起用することで、地域内のスマホ相談の担い手を育成
山陽小野田市	シルバー人材センターと連携し、地域においてスマートフォンの使い方を指導できる仕組みを構築
周防大島町	スマホ指導員を講師とした訪問型スマホ教室を実施するとともに、指導員育成教室を継続的に実施し、地域人材による持続可能な支援体制を構築
平生町	デジタル活用支援員により「スマホ相談コーナー」等を定期的に開催することでスキル向上を図るとともに、住民に対して相談の場の認知度を高めることで、身近な相談環境を構築

【補助上限 400千円／市町（県：200千円、市長会・町村会：200千円）】



1. デジタル・ガバメント相談支援

令和8年7月末時点で33件の相談対応を実施し、市町の課題解決を支援

● 分野別相談対応件数

	書かない窓口の導入	生成AI関連	シェアリング関連 (フロントヤード等)	その他	計
年間件数	2件	5件	6件	20件	33件

● 回答方法別相談対応件数

	オンライン 打ち合わせ	対面 打ち合わせ	デモ実施	チャット回答	計
年間件数	4件	10件	0件	19件	33件

2. デジタル・ガバメント実装支援

伴走支援

窓口DXSaaS導入検討、内部情報系システム更改、クラウドストレージサービス導入など多様なテーマについて、市町の実情に応じた支援を実施

▶事例紹介や情報提供に加え、検討支援、事業者との調整、デモ支援等を実施

自治体BPO勉強会

人口減少時代における持続可能な自治体運営に向け、県内自治体の取組事例も交えながら、BPOの基本的な考え方や導入のポイント、共同化による業務改革の可能性について学ぶ勉強会を開催【令和8年8月26日開催】

▶専門的知見を有するNTT西日本(株)、BPOの取組実績を有する宇部市フロントヤード改革戦略室 登壇

3. 共同化推進支援

生成AI共通RAG 共同化推進

- ・クラウド上で一元共有するデータ基盤の整備を完了
- ・市町のニーズ調査、データ整理を実施中



システム・ツールの 共同調達

- ・令和8年度第2回RPA等共同利用ワーキンググループ会議の開催【令和8年7月1日開催】
- ・電子契約システム共同調達説明会の開催【令和8年7月1日開催】
- ・マイクロソフト県域ライセンス説明会の開催【令和8年8月25日開催】



資料12

- 27

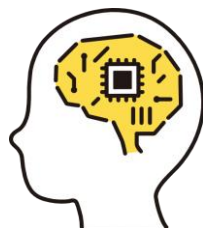


やまぐちワークスタイルシフト

山口県庁では、デジタル技術を最大限に活用し、業務の効率化や新たな働き方の実現を図ることにより、**職員の仕事へのやりがい向上や、ワーク・ライフ・バランスの充実を図るとともに、多種多様な行政ニーズに的確に対応し、新たな行政サービスの創出に繋げるため、新たな働き方改革「やまぐちワークスタイルシフト」に取り組んでいます！**



ペーパーレス化・
データ化の推進による
情報共有の効率化



生成AI等のデジタル
技術の活用による
業務の効率化・高度化



研修等による職員の
デジタルスキルの向上



場所にとらわれない
多様な働き方の実現



資料13

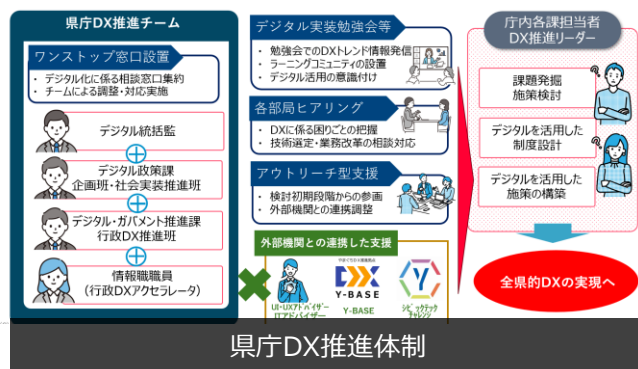
令和8年度の主な取組

▶ 庁内DX推進チーム(デジタル推進局)の体制強化

- ・業務効率化等に加え、施策事業の企画・立案段階におけるデジタルを活用した事業検討など、DXに係る幅広い相談のワンストップ窓口として拡充

【DX化相談対応（R8.6月末時点）】相談受付97件、対応完了87件（相談事例）

- ・健康経営企業認定制度業務へのkintoneアプリ導入
- ・Webサイトリニューアルに係る仕様書の作成支援 等



▶ 業務アプリ作成ソフトkintoneを導入し、48業務で9,121時間削減を実現（R7.1月～R8.6月）

- 【導入事例】施設台帳・調査業務 → 約600時間削減
入札等公表管理業務 → 約190時間削減 等

▶ 県有施設窓口（12施設16窓口）でのキャッシュレス決済導入（R8.6月末時点）

- ・今年度、新たに、山口きらら博記念公園において、キャッシュレス決済の運用を開始予定



キャッシュレス端末



山口きらら博記念公園(今年度運用開始予定)

▶ 補助金業務の効率化に向けた取組

- ・補助金情報を集約した「YAMAGUCHI補助金カンタン検索」サイトの県HPへの公開

【アクセス件数】

47,118件

（R7.5月～R8.6月末）



令和8年度の県の取組

資料14

(1) R7年9月に実施した職員アンケートを踏まえて、RAG機能等に優れた新たな生成AI「GaiXer」をR8年4月から本格導入

- ・PDFや画像データも登録可能なRAG機能
- ・最新モデルを含む複数のLLMを利用可能
- ・導入にあたり利用上のルールや活用事例を含むガイドラインを改定する

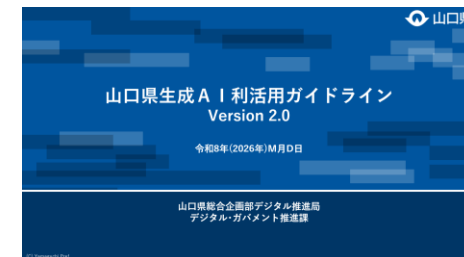
とともに、場所を問わず、気軽に操作方法等を学べる動画研修の利用環境を整備

➤アンケート調査の集計や分析、補助金手続や統計調査に係る市町等の照会への回答など、個別・具体的な業務に活用

(2) 従来型の生成AIでは利用できない個人情報等を扱う業務について、高度なセキュリティ性が確保された「tsuzumi2」による実装・実証

- ・R6.10以降実証してきたユースケースの実装
- ・新たなユースケースの実証、実装検討

➤個人情報等を扱う相談業務における職員の負担を軽減



- ①幅広い職員が生成AIを活用できる能力を身に付け、②安心・安全な環境において、
③業務に生成AIを最大限利活用し、更なる効率化・高度化を目指す





国の動き

資料14

(1) 地方自治体におけるAIトランスフォーメーションに関する研究会の設置（総務省、R8.7.9）

第1回 (本日)	キックオフ	自治体AX研究会の目的、趣旨、進め方等を確認
第2回 (令和8年9月頃)	事例発表①	ルールベースAI、機械学習型AI、生成AI等の実用化された技術の利用事例を自治体・民間企業から聴取 国における生成AI活用の動向
第3回 (令和8年10月頃)	事例発表②	AIエージェント等の先進事例を自治体・民間企業から聴取 個人情報保護制度の動向
第4回 (令和8年12月頃)	論点整理	事例発表等を踏まえ、業務面、システム面、制度面の観点から、自治体のAXを進めるための論点を議論 実証フィールドの進捗状況及び今後の取組概要を報告
第5回 (令和9年2月頃)	中間報告	令和9年度夏頃の研究会報告書の取りまとめに向けた中間報告書案を議論

(座長)		
須 藤	修	東京大学名誉教授 中央大学E L S I センター・アドバイザー
(構成員)		
青 木	尚 美	東京大学大学院公共政策学研究部教授
飯 尾	武 俊	浜松市企画調整部デジタル・スマートシティ推進担当部長
伊 藤	正 樹	一宮市総務部長
碓 井	洋 寿	当別町企画部デジタル都市推進課主幹
大 屋	雄 裕	慶應義塾大学法学部教授
柴 山	吉 報	阿部・井窪・片山法律事務所 パートナー弁護士
庄 司	昌 彦	武蔵大学社会学部教授
成 原	慧	九州大学法学研究院准教授
吉 岡	幹 仁	神戸市企画調整局デジタル戦略部長

R8年度実証フィールド

属性	構成メンバー	対応
モデル自治体	<住民基本台帳業務> 浜松市企画調整部デジタル・スマートシティ推進課、 市民生活課、中央区区民生活課 <生活保護業務> 神戸市企画調整局デジタル戦略部 福祉局くらし支援課、長田区生活支援課	実証フィールドの現場の提供 (業務フローの分析、シャドーイング、 実証、検証)

(2) 令和8年熊本地震を受け、デジタル庁が**ガバメントAI源内**を緊急・無償提供（R8.7.31）

本県においても、被災地派遣職員が持参する端末で利用

※ ガバメントAIの利用等については、全国知事会を通じ、以下を要望してきたところ

- ・「ガバメントAI」の地方公共団体への展開に向けては、早期に構築段階から地方の意見や実情などを十分聴取等した上で、検討を進めること。
- ・行政分野においては、国と地方全体の行政事務の効率化等や生成AIを安全・安心に活用できる環境整備等を進めること。



(3) AI時代の国家公務員の在り方に関する検討会の設置（内閣人事局、R8.8.17）

資料14

AI技術が急速に進展し、「人とAIの協働」による新たな社会の実現が求められる中、人口減少社会において効果的かつ効率的な行政を維持し、より一層高度化するためには、公務におけるAIの活用が不可欠。実際に生成AI「源内」の活用が開始されるなど、国の行政機関においてAIの活用が進行しており、国家公務員の仕事の在り方についても変革が迫られている。

このため、本検討会において、AI時代における仕事の変化を踏まえ、国家公務員に求められる人材像やスキル、それを踏まえた人材育成方法やマネジメントの在り方等について検討・整理する。

論点例

- ・AIが国の行政の業務に与える影響
※公務におけるAIの活用・AIによる代替、人とAIの役割分担など
- ・AI時代の国家公務員に求められる役割・能力
- ・AI時代の国家公務員の育成・確保の在り方
- ・AI時代の国の行政組織における意思決定の在り方

スケジュール

第1回会合を令和8年8月17日（月）に開催。

合計5回程度の開催により、令和9年1月を目途に取りまとめを目指す。

構成

座長	梅崎 修	法政大学キャリアデザイン学部・法政大学大学院地域創造インスティテュート 教授
構成員	石井 大地	株式会社グラフィアー 代表取締役
	石原 直子	株式会社FutureWork研究室 代表取締役
	小田 勇樹	慶應義塾大学法学部政治学科 准教授
	竹内 達也	ボストンコンサルティンググループ合同会社 マネージング・ディレクター＆パートナー 組織・人材グループ日本共同リーダー
	橋本 賢二	株式会社インディードリクルートパートナーズ リクルートワークス研究所 研究員

(4) 令和9年度予算概算要求【令和8年8月】

[総務省] 自治体AX/DXによる行政サービスの効率化の促進 7.2億円

自治体における人手不足が深刻化する中、AIによる自治体業務の構造変革（自治体AX）を目指し、業務プロセスの一部でのAI活用に留まらずに、業務全体の最適化を実現するための事業・調査研究を実施

① 先進事例創出のモデル事業

AI等のデジタル技術の組合せによる業務プロセス全体の自動化、さらにAIエージェントの導入に向けた実証モデル事業を推進

② 自治体AX推進に向けた調査研究

自治体AXに関するノウハウ等を提供し、横展開を図るためのガイドブックを改訂するほか、AIガバナンスやデータ整備等の課題の把握・検証等に関する調査研究を実施



前回会議(R8.5.12)後に発生したインシデント等

可用性を脅かす事業（メール受信の不具合など） 4件

【要因】 適切なシステム運用等の未実施 2件、その他 2件

国の動き

(1) 地方公共団体におけるサイバーセキュリティの確保に関する総務大臣書簡について

地方公共団体における **AI性能の高度化への対応や、サプライチェーン・リスク対策を含めたサイバーセキュリティ対策強化**に向けて、一層の取組を依頼するもので8月4日付で発出

《予算や人員確保に向けたリーダーシップの発揮》

- ・サイバーセキュリティの重要性を踏まえ、総務省の支援等を活用しつつ、予算・人員の確保など全庁的な取組の推進を依頼

《AI性能の高度化を踏まえた総務省の支援》

- ・AIの高度化を踏まえ、基本的なサイバーセキュリティ対策の徹底と、脆弱性の迅速な発見・対応が重要
- ・総務省は、脆弱性管理の点検促進、人材育成支援、地方版ASMシステムの構築を推進

《サイバーセキュリティ対策の実効性の確保》

- ・改正地方自治法を踏まえ、サイバーセキュリティ対策の強化に向けて財政支援を拡充するとともに、施行規則を改正
- ・あわせて、サプライチェーンリスク対策について、調達基準等の手引書整備や相談窓口の設置を検討



(2) 令和9年度予算概算要求【令和8年8月】

地方公共団体サイバーセキュリティ確保支援事業等

- 地方公共団体におけるサイバーセキュリティ対策の強化に向けて、人材・ノウハウ・基盤等の共有化・集团的対応を実施。



1. サイバーセキュリティ対策総合相談窓口の創設

サプライチェーン・リスク対策を含む多様なセキュリティ上の課題に対する、相談窓口として、総務省に「サイバーセキュリティ対策総合相談窓口」を設置する。

2. 重大インシデントレスポンス専門家チーム派遣制度の創設

重大インシデント発生時に、国から地方公共団体等へセキュリティ専門家を派遣する仕組みを創設し、地方公共団体全体のインシデント対応力の強化を図る。

3. サイバーセキュリティ人材の育成

地方公共団体における専門職員の不足等を踏まえ、各団体で中核となるサイバーセキュリティ人材を効果的、効率的に育成する。

4. ゼロトラストアーキテクチャの考え方の共同実装に向けた検証

複数の地方公共団体においてゼロトラストアーキテクチャ基盤を構築した上で、コスト低減効果、運用方法、セキュリティの有効性等について検証を行う。

5. 自治体情報セキュリティクラウドの更新

都道府県が構築した自治体情報セキュリティクラウドの更新に要する経費について、国庫補助を行うことで、都道府県における円滑な更新を促進する。

令和9年度要求額 55.4億円（うち、「強く豊かな日本」投資枠 54.3億円）
（令和8年度予算額 81百万円、令和7年度補正予算額 40.3億円）

3

自治体における 生成AI活用のトレンド、AIエージェントの展開について

4

意見交換等

令和8年度 第2回 山口県デジタル・ガバメント構築連携会議

山口県総合企画部
デジタル推進局